

議案第7号

令和3年度鴨川市一般会計補正予算（第12号）

令和3年度鴨川市の一般会計補正予算（第12号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ84,834千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,505,506千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和4年2月25日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		3,935,331	173,700	4,109,031
	1 市民税	1,571,500	167,900	1,739,400
	2 固定資産税	1,989,128	△ 27,000	1,962,128
	3 軽自動車税	109,701	6,800	116,501
	4 市たばこ税	225,000	21,000	246,000
	6 入湯税	40,001	5,000	45,001
10 地方特例交付金		42,000	120,298	162,298
	5 新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	0	120,298	120,298
11 地方交付税		4,848,404	276,464	5,124,868
	1 地方交付税	4,848,404	276,464	5,124,868
13 分担金及び負担金		35,429	△ 6,647	28,782
	1 分担金	16,938	△ 6,647	10,291
14 使用料及び手数料		690,364	△ 3,454	686,910
	1 使用料	443,242	△ 14	443,228
	2 手数料	189,542	△ 4,984	184,558
	3 証紙収入	57,580	1,544	59,124
15 国庫支出金		3,545,973	169,691	3,715,664
	1 国庫負担金	1,251,724	12,010	1,263,734

	2 国庫補助金	2,283,797		157,681	2,441,478
16 県支出金		1,078,091	△	17,042	1,061,049
	1 県負担金	593,057	△	8,421	584,636
	2 県補助金	374,346	△	810	373,536
	3 委託金	110,688	△	7,811	102,877
17 財産収入		15,102		144	15,246
	1 財産運用収入	13,102		491	13,593
	2 財産売払収入	2,000	△	347	1,653
18 寄附金		451,127		8,689	459,816
	1 寄附金	451,127		8,689	459,816
19 繰入金		947,175	△	452,377	494,798
	1 特別会計繰入金	86,865		93	86,958
	2 基金繰入金	859,867	△	452,470	407,397
21 諸収入		333,083		5,359	338,442
	4 雑入	239,169		5,411	244,580
	5 受託事業収入	6,794	△	52	6,742
22 市債		1,832,463	△	189,991	1,642,472
	1 市債	1,832,463	△	189,991	1,642,472
歳入	合計	19,420,672		84,834	19,505,506

2 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		192,879	△ 10,483	182,396
	1 議会費	192,879	△ 10,483	182,396
2 総務費		3,034,893	26,883	3,061,776
	1 総務管理費	2,647,045	43,512	2,690,557
	2 徴税費	184,455	△ 1,497	182,958
	3 戸籍住民基本台帳費	132,668	△ 8,580	124,088
	4 選挙費	43,167	△ 5,863	37,304
	5 統計調査費	8,862	△ 555	8,307
	6 監査委員費	18,696	△ 134	18,562
3 民生費		6,999,633	△ 762	6,998,871
	1 社会福祉費	3,719,835	3,006	3,722,841
	2 児童福祉費	2,668,610	△ 2,991	2,665,619
	3 生活保護費	601,745	△ 747	600,998
	4 国民年金事務取扱費	7,462	△ 30	7,432
4 衛生費		2,978,067	△ 20,997	2,957,070
	1 保健衛生費	613,619	1,225	614,844
	2 清掃費	2,042,876	△ 12,816	2,030,060
	3 上水道費	50,000	0	50,000

	4 病院費	271,572	△	9,406	262,166
6 農林水産業費		713,426	△	925	712,501
	1 農業費	538,264		25,134	563,398
	2 林業費	51,738	△	10,007	41,731
	3 水産業費	123,424	△	16,052	107,372
7 商工費		499,180		126,075	625,255
	1 商工費	499,180		126,075	625,255
8 土木費		910,433	△	67,564	842,869
	1 土木管理費	153,162	△	1,518	151,644
	2 道路橋梁費	642,553	△	52,976	589,577
	3 河川費	19,266	△	414	18,852
	4 都市計画費	64,246	△	3,658	60,588
	5 住宅費	31,206	△	8,998	22,208
9 消防費		786,638	△	2,233	784,405
	1 消防費	786,638	△	2,233	784,405
10 教育費		1,190,981		50,622	1,241,603
	1 教育総務費	175,640	△	3,843	171,797
	2 小学校費	198,977		22,205	221,182
	3 中学校費	119,886		20,643	140,529
	5 社会教育費	200,174		7,799	207,973

款	項	補正前の額	補正額	計
	6 保健体育費	496,304	3,818	500,122
11 災害復旧費		20,500	△ 14,780	5,720
	1 農林水産施設災害復旧費	20,500	△ 14,780	5,720
12 公債費		2,082,230	△ 1,002	2,081,228
	1 公債費	2,082,230	△ 1,002	2,081,228
歳出	合計	19,420,672	84,834	19,505,506

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	2 児童福祉費	保育士等処遇改善臨時特例事業	7,496
		認定こども園維持管理費（新型コロナ対策）	131
4 衛生費	1 保健衛生費	感染症予防事業（新型コロナ対策）	2,512
	2 清掃費	一般廃棄物中継施設整備事業	414,732
6 農林水産業費	1 農業費	農業委員会運営事業	280
		担い手支援事業	29,227
7 商工費	1 商工費	中小企業等経営支援事業（新型コロナ対策）	105,066
		地域力創造アドバイザー招致事業	571
		観光施設等維持管理事業（新型コロナ対策）	14,740
		観光団体機能強化支援事業（新型コロナ対策）	6,500

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
7 商工費	1 商工費	オーシャンパーク管理運営事業（新型コロナ対策）	2,420
8 土木費	2 道路橋梁費	地方創生道整備推進交付金事業	14,237
	4 都市計画費	都市計画事業	6,600
10 教育費	2 小学校費	小学校管理運営事業（新型コロナ対策）	2,720
		小学校施設改修事業（新型コロナ対策）	16,462
		小学校教育振興事業（新型コロナ対策）	1,903
		小学校教育コンピュータ管理事業（新型コロナ対策）	2,793
	3 中学校費	中学校管理運営事業（新型コロナ対策）	1,200
		中学校施設改修事業（新型コロナ対策）	22,055
		中学校教育振興事業（新型コロナ対策）	1,106
		中学校教育コンピュータ管理事業（新型コロナ対策）	2,524

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	5 社会教育費	公民館維持管理費（新型コロナ対策）	499
		図書館維持管理費（新型コロナ対策）	747
	6 保健体育費	給食センター維持管理費（新型コロナ対策）	12,078

変更 (単位 千円)

款	項	変更前		変更後	
		事業名	金額	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋梁費	市道整備事業	25,033	市道整備事業	51,778
		防災・安全社会資本整備 交付金事業	97,543	防災・安全社会資本整備 交付金事業	73,838

第3表 地方債補正

追加

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農林水産施設現年発生単独災害復旧事業	600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをすることができる。
計	600			

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ほ場整備事業	8,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをすることができる。	10,200	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
漁港整備事業	33,100				29,400			
地方道路等整備事業	52,600				48,100			
幹線市道整備事業	79,400				66,500			
河川改修事業	6,300				6,100			
排水機場改修事業	21,100				14,800			
農林水産施設過年発生単独災害復旧事業	9,000				1,500			
臨時財政対策債	574,783				417,292			
計	784,483				593,892			